

令和8年1月20日

令和7年度体力づくり優秀組織表彰の被表彰者を決定しました

スポーツ庁では、このたび、令和7年度体力づくり優秀組織表彰の被表彰者を次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

1. 被表彰組織

文部科学大臣賞（4組織）

① 栃木市（栃木県）	② 大野市（福井県）
③ 三木市（兵庫県）	④ ホトニクス・グループ健康保険組合（静岡県）

体力づくり国民会議議長賞（3組織）

① 那須町（栃木県）	② 大阪港湾健康保険組合（大阪府）
③ JFE スチール株式会社 西日本製鉄所（倉敷地区）（岡山県）	

2. 表彰式

令和8年2月10日（火）に栃木県総合文化センター（栃木県宇都宮市）で開催する「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026」において表彰します。

＜担当＞ 健康スポーツ課	電話：03-5253-4111（代表）
課長補佐	薄葉 拓樹（内線2682）
健康・体力づくり係長	渥美 亮太（内線2998）
健康・体力づくり係	福島 有一（内線2998）

令和7年度体力づくり優秀組織表彰の概要

この表彰は、地域や職場における保健・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及運動（体力づくり運動）を推進し、顕著な成果を上げている組織を文部科学大臣、体力づくり国民会議議長が表彰することにより、体力づくり運動の普及及び充実を図ることを目的に昭和43年から実施している。

各都道府県教育委員会等から推薦された7組織について、別添概要のとおり、本年度の被表彰組織として決定した。

1. 推薦基準

- ア 体力づくり運動を推進するための、住民（従業員）参加による組織運営が円滑に営まれていること。
- イ 体力づくりに関する実践・啓発・広報活動が積極的に行われていること。
- ウ 体力づくりを実践するクラブ等の育成が積極的に行われていること。
- エ 体力づくり関係施設の提供等が積極的に行われていること。
- オ 過去において体力づくり運動に関する功績により国の表彰を受けていないこと。
- カ 体力づくり国民会議議長賞を受賞し、受賞後原則として3年以上を経過していること。（文部科学大臣賞のみの推薦基準）

2. 表彰式

（1）日時：令和8年2月10日（火）

生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026

「オープニング・表彰式」10時00分～10時35分

（2）場所：栃木県総合文化センター（栃木県宇都宮市本町1-8）

※文部科学大臣、体力づくり国民会議議長から、表彰状及び記念品（盾）を贈る。

【参考】体力づくり運動について

昭和39年12月「国民の健康・体力増強対策について」の閣議決定に基づき、健康の増進、体力の増強について国民の自覚を高めるため、推進されている運動。翌40年3月、趣旨の普及・徹底と実践的効果を高めるため、「体力づくり国民会議」が結成された。現在、8府省、211団体から構成され、事務局を文部科学省（スポーツ庁）に置く。

令和7年度体力づくり優秀組織表彰 被表彰組織概要

文部科学大臣賞（4組織）

【栃木県栃木市】（栃木県）

＜平成20年度体力づくり国民会議議長賞 受賞＞

栃木市は、「第2期栃木市スポーツマスタープラン」の基本理念である「スポーツを通じて市民だれもがいきいきと元気になる“栃木市”の実現」に向けて、栃木市民スポーツフェスティバルにおいて競技団体や民間スポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブ等が連携し、スポーツの魅力や楽しみを発見する機会を提供するとともに、体力作りエキスパート派遣事業や渡良瀬サイクルパークでのサイクリングイベント等において、プロスポーツチームと連携し、スポーツを通じた地域活性化、健康づくり、青少年育成の取組を推進している。

また、高齢者が自主的に取り組める「あったかとしぎ体操」の活用や、健康づくりに取り組む企業を「エクサビズ協力事業所」として公表するなど、市民の主体的な健康づくりも推進している。

さらに、エイジェックグループと連携し、民間施設では国内最大級の「エイジェックスポーツ科学センター」において「スポーツ科学と健康・栄養セミナー」を開催し、市民に対する「運動と健康・栄養」の意識啓発と運動習慣化の促進に取り組んでいる。

施設についても、学校開放含め109施設において延べ125万人を超える利用があるとともに、民間スポーツクラブも含めた情報を市ホームページに掲載するなど、スポーツ施設の情報提供を幅広く実施している。

【福井県大野市】（福井県）

＜令和3年度体力づくり国民会議議長賞 受賞＞

大野市では、「健康おおの21」および「大野市スポーツ振興計画」の策定以降、20年以上にわたり、市民の健康志向に応える多様な取り組みを継続的に推進している。これらの施策は、健康づくり、生きがいづくり、介護予防、体型維持、さらには健康寿命の延伸を目的としており、市民の生活の質の向上に寄与している。令和2年度に「ヘルスウォーキングプログラム」を開始し、対象年齢の拡大と参加者数の増加を図りながら、事業の充実を進めてきた。加えて、総合体育施設のランニングコースの利用料を無料化し、天候に左右されずに運動に取り組める環境を整備することで、ウォーキングプログラムとの連携を強化している。また、「大野市スポーツ推進計画」では、子どもの健全な成長と発達を支えるスポーツ活動の充実を目標に掲げ、発達段階に応じた「アクティブ・チャイルド・プログラム」に取り組んでおり、園児や小学生、指導者を対象とした教室を開催し、運動習慣の定着と指導体制の強化を図っている。さらに、スポーツ教室や保健・栄養教室の開催数および参加者数も年々増加しており、市民の運動・健康づくりへの関心と参加意欲が向上している。SNSを活用した啓発活動にも力を入れ、市民がスポーツに親しむ機会の拡充に努めることで、地域全体の体力向上と健康意識の醸成に大きく貢献している。

【兵庫県三木市】（兵庫県）

＜昭和 61 年度体力づくり国民会議議長賞 受賞＞

三木市は平成 17 年に隣接の美囊郡吉川町と合併し、誰もが「誇りを持って暮らせるまち」の実現を目指している。健康福祉分野では、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、市民の健康寿命の延伸を目的として、介護予防・フレイル予防に重点を置いた施策を実施している。

昭和 61 年度に吉川町が体力づくり国民会議議長賞を受賞した取組みも受け継ぎながら、介護予防のための「みっきい☆いきいき体操」や、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進める「みっきい☆シニア健康サポート事業」といった市民に親しみやすい愛称で、市民の自主的な運動教室の運営支援や医療専門職への相談など、市民自らが体力づくりに積極的に取り組めるようサポート体制を整えている。

このような取組もあり、三木市は高齢化率が全国平均よりも高いものの、要介護認定率が低く、介護保険料は兵庫県内 29 市で最低水準となっている。

【ホトニクス・グループ健康保険組合】（健康保険組合連合会）

＜令和元年度体力づくり国民会議議長賞 受賞＞

ホトニクス・グループ健康保険組合は、「疾病のための保険ではなく、健康のための保険」という理念のもと、浜松ホトニクス株式会社および関連会社の従業員とその家族の健康維持・増進を目的として、1983 年（昭和 58 年）に設立された健康保険組合である。同健保組合は 2023 年度に後期高齢者支援金の減算対象保険者に該当した。また、母体企業の浜松ホトニクス株式会社は「スポーツエールカンパニー2025」の認定を受けている。当該組合は、健保組合と事業所の連携のもと、予防に重点を置いた保健事業を設立当初から継続してきた。

体力づくり事業の基本となる「体力測定」は、平成 26 年からロコモティブシンドロームに着目した内容へ変更し、現在は体組成測定および体力の指標となる 4 項目（握力・長座体前屈・閉眼片脚立ち・スクワット）を実施している。また、令和元年に高性能な体組成計（インボディ）を導入し、筋肉量などの体組成数値から日々の運動の成果と課題を可視化している。

また、各月 20 万歩以上を達成した者にポイントを付与する「WEB ウォーキング活動」の促進、食事と運動の講話および 1 か月の運動フォローを行う「ボディデザインスクール」の開催等にも力を入れている。さらに、運動器具を購入して従業員に対する体力づくりの環境を提供する事業所を支援する「健康器具補助事業」は、健保組合と事業所が一体となって取り組む事業のひとつである。

体力づくり国民会議議長賞（３組織）

【栃木県那須町】（栃木県）

那須町は、高齢者の自主的な運動教室である「ステップアップクラブ」や「シニアの食育」など、住民が中心となった取組が盛んに行われており、特に那須高原ロングライドについては、本県の中でも珍しい純粋な地元企業・住民主催のサイクルイベントとして、町内外のサイクリストに広く親しまれている。

さらに、スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験会や出前授業が平成 23 年から行われ、例年 1,000 名以上の方に生涯スポーツのきっかけを提供しているところである。

またスポーツ少年団の加入人数が増加傾向であることに加え、現在総合型地域スポーツクラブの設置に向け準備委員会を設置したところである。

加えて、町有施設の利活用も積極的に取り組んでおり、学校開放施設含め 21 施設を延べ 151,761 人が利用している。

【大阪港湾健康保険組合】（健康保険組合連合会）

大阪港湾健康保険組合は、大阪港で働く港湾荷役従事者とその家族の健康保持増進および福利厚生を目的として、昭和 16 年 11 月に設立された健康保険組合である。現在、健保組合として「スポーツエールカンパニー2025（シルバープラス）」および「健康経営優良法人 2025（中小規模法人部門）」の認定を受けている。また、加入事業所の 93.5%が「健康宣言」をしており、健保組合が「健康経営」を推進している。

当該組合の体力づくり事業として、動物園や水族館など参加者が楽しみながら取り組める「ウォーキングイベント」や体力測定とインボディ測定を実施する「からだ年齢チェック」があり、いずれも運動をはじめるきっかけづくりとなっている。

また、事業所の健康課題解決と、自分の身体の状態を数値で可視化することで、自身の健康状態を「自分事」として捉えてもらうための測定会（ロコモチェックや握力測定など）を事業所健診に合わせて実施するなど、事業所とのコラボヘルスにより、加入者に自発的な健康行動を促す取り組みや、事業所の健康風土づくりを行っている。

さらに、健保組合職員に対する体力づくりにも積極的に取り組んでいる。例えば、職員全員でラジオ体操と 3 分間のストレッチを実践している。このほか、歩幅チェックができるフロアマットやスタンディングテーブルを設置し、働く環境に運動を意識する仕組みを取り入れている。

【JFE スチール株式会社 西日本製鉄所(倉敷地区)】(中央労働災害防止協会)

JFEスチールは、2004 年に安全に長く元気で働くために必要な体力を「安全体力®」と定義し、その把握のための体力テストと、維持・向上させるための2つの職場体操を開発した。

具体的には、全社員が取り組む「安全体力機能テスト」及び筋骨格系疾患と転倒を予防する「アクティブ体操®ⅠとⅡ」に加え、「出前健康教室」などを通じて、職場での健康づくり活動の定着を図っている。

「アクティブ体操®」は、体力維持・向上に加え体力低下を原因とする行動災害の防止も目的としている。

これらの取組により、安全体力への理解と意識が高まるとともに、筋骨格系疾患の休業件数率・休業日数率が減少し、体力低下が要因と推定される50歳以上従業員の転倒災害も減少している。筋骨格系疾患による休業日数を損失金額に換算すると、2004年のピーク時と比べて約7分の1まで減少するなどの成果が得られている。

さらに、社会貢献の観点から、体力づくりの取組について年間40回を超える企業や団体からの見学を受け入れるなど、地域の体力づくりにも貢献している。